

平成22年度決算に基づく  
遠野市財務書類に関する報告書  
～企業会計的手法を用いた財務分析について～

平成23年11月

遠野市総務部財政課

## 目 次

<b>1 普通会計財務書類</b>	
(1) 作成の基本的前提	4
(2) 貸借対照表	5
(3) 行政コスト計算書	9
(4) 純資産変動計算書	15
(5) 資金収支計算書	16
<b>2 全会計財務書類</b>	
(1) 作成の基本的前提	18
(2) 全会計貸借対照表	19
(3) 全会計行政コスト計算書	21
(4) 全会計純資産変動計算書	23
(5) 全会計資金収支計算書	24
<b>3 連結財務書類</b>	
(1) 作成の基礎的前提	26
(2) 連結貸借対照表	27
(3) 連結行政コスト計算書	30
(4) 連結純資産変動計算書	33
(5) 連結資金収支計算書	34
<b>4 市民一人当たり財務書類</b>	
(1) 市民一人当たり財務書類とは	36
(2) 市民一人当たり貸借対照表	36
(3) 市民一人当たり行政コスト計算書	39
<b>5 財務情報を利用した分析(普通会計)</b>	42
<b>6 連単分析</b>	46
<b>7 他団体比較</b>	48

### 【資料編】

- ・普通会計財務書類4表(改訂モデル別表1-1~1-4)
- ・全会計の財務書類4表(改訂モデル別表2-1~2-4)
- ・連結財務書類4表(改訂モデル別表3-1~3-4)

注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 基 本 的 情 報

### ◆ 財務書類の種類

財務4表	略称	企業での名称
1 貸借対照表	BS	貸借対照表
2 行政コスト計算書	PL	損益計算書
3 純資産変動計算書	NWM	株主資本等変動計算書
4 資金収支計算書	CF	キャッシュ・フロー計算書

### ◆ 遠野市における財務書類の会計区分

1 遠野市の会計 (1) 一般会計 (2) ケーブルテレビ事業特別会計 (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療施設勘定) (4) 老人保健特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 (6) 介護保険特別会計(事業勘定、介護サービス事業勘定) (7) 農業集落排水事業特別会計 (8) 下水道事業特別会計 (9) 水道事業会計(公営企業)	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">普通会計財務書類</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">全会計財務書類</div>
2 一部事務組合 (1) 岩手中部広域行政組合 (2) 岩手県後期高齢者医療広域連合 (3) 岩手県市町村総合事務組合	
3 出資法人 (1) 株式会社遠野 (2) 株式会社遠野テレビ (3) 社団法人宮守わさびバイオテクノロジー公社 (4) 社団法人遠野ふるさと公社 (5) 社団法人遠野市畜産振興公社 (6) 遠野アドホック株式会社 (7) 財団法人遠野市水道業務管理公社(平成22年3月31日解散)	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">連結財務書類</div>

※財団法人遠野市水道業務管理公社は平成21年度末で解散していますが、清算事務が22年度中であったため、行政コスト計算書等に計上されています。

## 1 普通会計財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ア 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

#### イ 対象会計範囲

遠野市の普通会計は、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計で構成されています。

#### ウ 対象年度

対象年度は平成22年度とし、平成23年3月31日を基準日としています。

#### エ 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。

なお、一部については、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

## (2) 貸借対照表

貸借対照表とは、市の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務である負債、さらにこれまでの世代の負担及び国費・県費を財源とする純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに市が積み上げてきた過去の世代の蓄えである資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、未収金のような将来キャッシュ・フローを伴うものからなります。

市の資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ3：7となっています。

地方債の計画的な発行による資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要があります。

### ア 概要

(平成23年3月31日現在)

資産 87,613百万円		負債 23,466百万円	
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負担となる債務</b>	
1 公共資産	79,689百万円	1 固定負債	21,223百万円
(1)有形固定資産	79,625百万円	(1)地方債	16,817百万円
(2)売却可能資産	64百万円	(2)未払金等	4,406百万円
<b>債務返済の財源</b>		2 流動負債	2,243百万円
2 投資等	4,643百万円	(1)地方債	1,916百万円
3 流動資産	3,281百万円	(2)未払金等	327百万円
		<b>純資産 64,147百万円</b>	
		<b>これまでの世代の負担</b>	
		1 国県補助金等	17,984百万円
		2 一般財源等	46,023百万円
		3 資産評価差額	140百万円

## イ 詳細

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

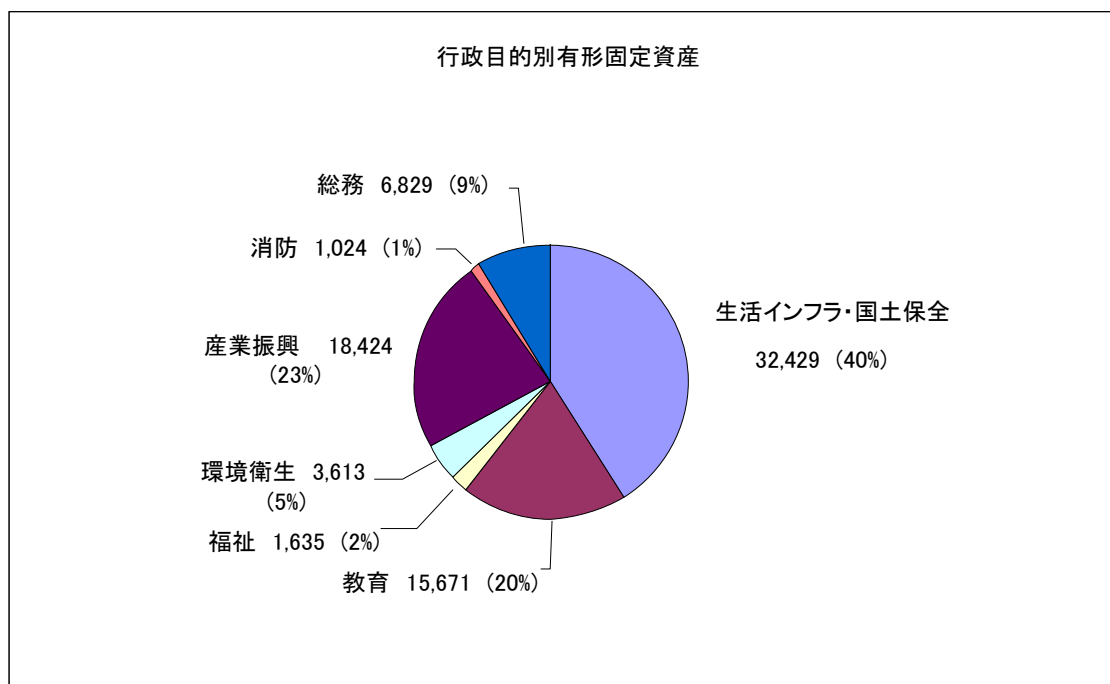
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,817,236
①生活インフラ・国土保全	32,428,670	(2) 長期未払金	
②教育	15,671,121	①物件の購入等	54,446
③福祉	1,635,175	②債務保証又は損失補償	85,372
④環境衛生	3,613,664	③その他	453,757
⑤産業振興	18,424,433	長期未払金計	593,575
⑥消防	1,023,624	(3) 退職手当引当金	3,715,902
⑦総務	6,828,632	(4) 損失補償等引当金	95,986
有形固定資産合計	79,625,319	固定負債合計	21,222,699
(2) 売却可能資産	63,624	2. 流動負債	
公共資産合計	79,688,943	(1) 翌年度償還予定地方債	1,916,173
2. 投資等		(2) 短期借入金【翌年度繰上充用金】	—
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	163,771
①投資及び出資金	1,716,445	(4) 翌年度支払予定退職手当	—
②投資損失引当金	△89,685	(5) 賞与引当金	162,805
投資及び出資金計	1,626,760	流動負債合計	2,242,749
(2) 貸付金	457,396	<b>負債合計</b>	<b>23,465,448</b>
(3) 基金等		<b>(純資産の部)</b>	
①退職手当目的基金	—	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,984,392
②その他特定目的基金	1,820,232	2. 公共資産等整備一般財源等	45,951,416
③土地開発基金	502,144	3. その他一般財源等	71,558
④その他定額運用基金	100,119	4. 資産評価差額	140,012
⑤退職手当組合積立金	—	<b>純資産合計</b>	<b>64,147,378</b>
基金等計	2,422,495		
(4) 長期延滞債権	162,783		
(5) 回収不能見込額	△26,463		
投資等合計	4,642,971		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,071,533		
②減債基金	725,630		

③歳計現金	1,430,274		
現金預金計	3,227,437		
(2)未収金			
①地方税	46,087		
②その他	15,166		
③回収不能見込額	△7,778		
未収金計	53,475		
流動資産合計	3,280,912		
<b>資産合計</b>	<b>87,612,826</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>87,612,826</b>

- 図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で87,613百万円となります。
- 一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、87,613百万円のうち64,147百万円は市民が過去から現在に渡ってつくり出した資産であり、23,466百万円は将来世代の負担になるものです。
- 図の左側の資産のうち、「1. (2)売却可能資産」「2. 投資等」「3. 流動資産」は現金化が比較的容易なもので合計すると7,988百万円です。
- 有形固定資産の多くは、道路や学校施設など経済的取引には馴染まず換金が難しい資産です。

## ウ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)



自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の状況を把握することができます。

市の平成22年度末の有形固定資産残高を行政目的別割合に見ると、生活インフラ・国土保全分野の割合が最も大きく(32,429百万円、40%)、以下産業振興(18,424百万円、23%)、教育(15,671百万円、20%)となっています。



### (3) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。職員の給料など人にかかる経費として2,797百万円、物品の購入や維持管理費などに6,476百万円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに5,544百万円、支払利息（公債費）等に337百万円となっています。

#### ア 概要

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

科 目	金 額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>2,797</b>
(1) 人件費	2,746
(2) その他	51
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>6,476</b>
(1) 物件費	2,939
(2) 維持補修費	269
(3) 減価償却費	3,268
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	<b>5,544</b>
(1) 社会保障給付	2,606
(2) 補助金等	897
(3) 他会計への支出	2,041
<b>4. その他のコスト</b>	<b>337</b>
(1) 支払利息	288
(2) その他	49
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>15,154</b>
1. 使用料・手数料	640
2. 分担金・負担金・寄付金	214
<b>経常収益合計</b>	<b>854</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>14,300</b>

## イ 詳細

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	2,745,911
退職手当等引当金繰入	△111,386
賞与引当金繰入	162,805
物件費	2,939,653
維持補修費	268,591
減価償却費	3,267,723
社会保障給付	2,605,956
補助金等	896,099
他会計等への支出額	1,792,550
他団体への公共資産整備補助金等	249,001
支払利息	288,227
回収不能見込計上額	△5,730
その他行政コスト	55,059
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>15,154,459</b>

### 【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	639,980
分担金・負担金・寄付金	214,517
<b>経常収益合計</b>	<b>854,497</b>

<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>14,299,962</b>
----------------------	-------------------

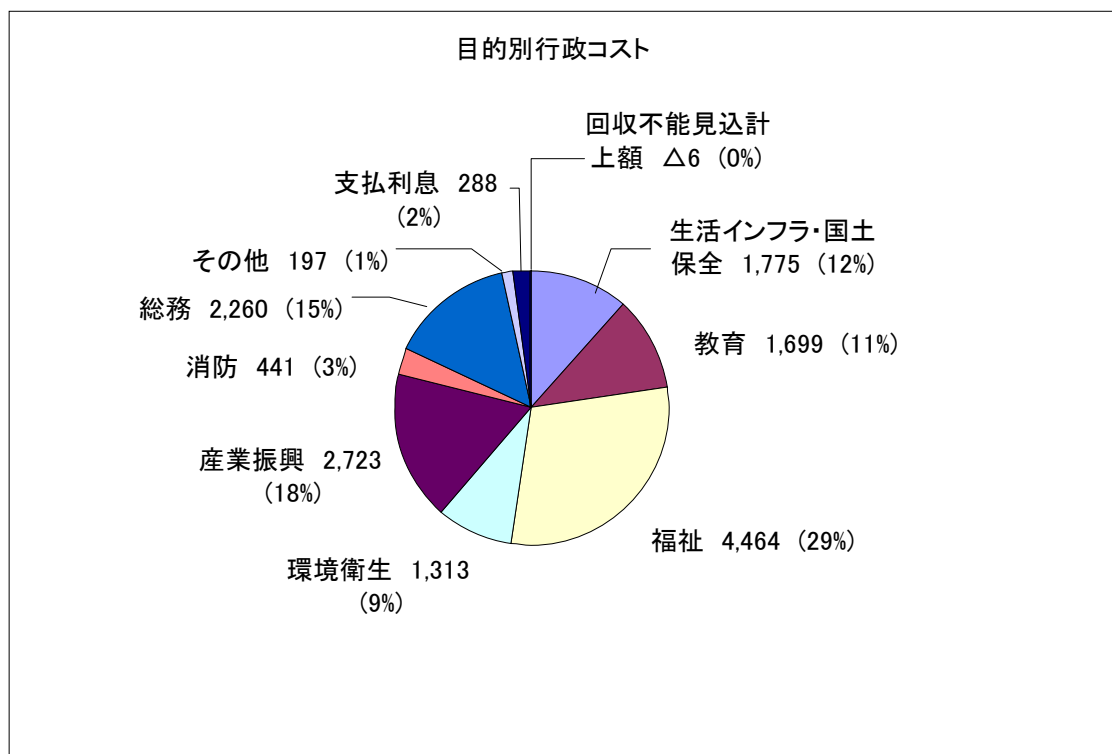
- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書に該当するものであり、フローの財政状態を示すものです。
- 人にかかるコストのうち、人件費は市の職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入として、職員の退職金支払にかかる負担金を毎年計上しています。
- 物にかかるコストのうち、物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。
- 移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など市を通じてさまざまなところへ移転したコストです。福祉分野への移転が3,830百万円となり最も多くなっています（下表参照）。
- 支払利息288百万円は、地方債の利子であり、経常行政コストの1.9%を占めています。
- 行政コスト計算書は、当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差引いたものが、純粋な行政にかかるコストとなります。純粋な行政コストは14,300百万円となります。
- このコストは税や地方交付税等が充当されるのですが、その関係は純資産変動計算書で表しています。

**移転支出的なコスト内訳** (単位：千円)

行政目的	金額
福祉	3,829,805
産業振興	695,098
生活インフラ・国土保全	493,221
環境衛生	243,935
その他	281,547
<b>移転支出的なコスト合計</b>	<b>5,543,606</b>

## ウ 目的別行政コスト及び性質別行政コストの状況

(単位：百万円、%)



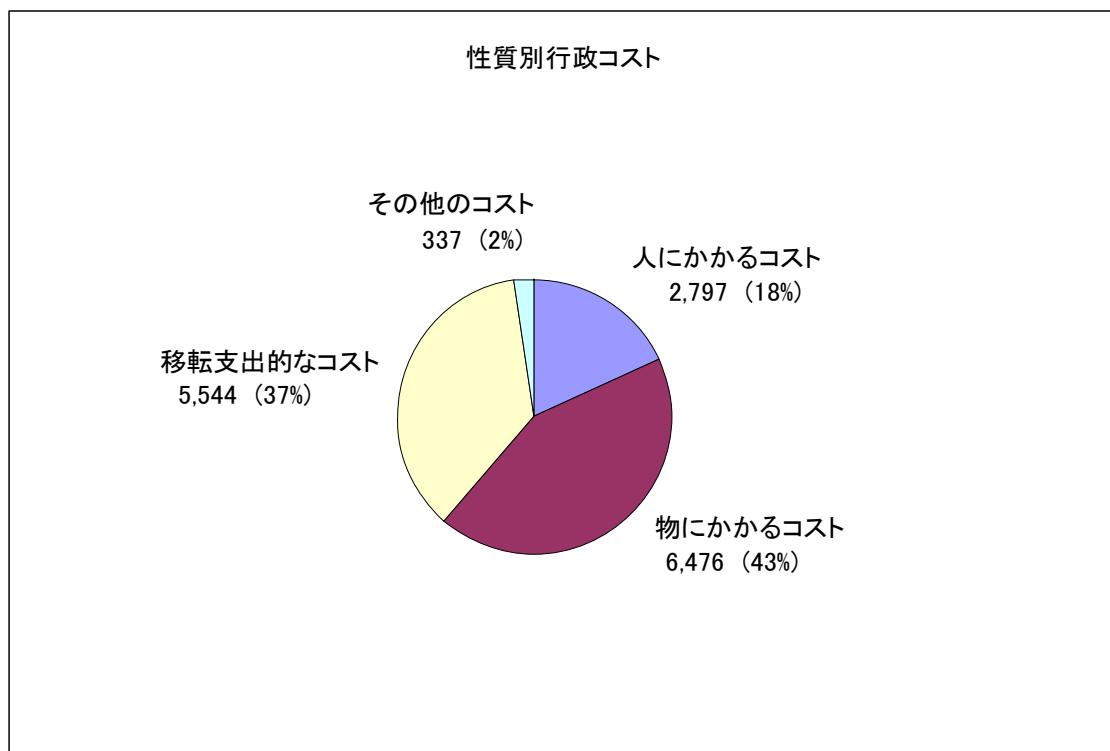
### (ア) 目的別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの目的別の状況を表したものです。

平成22年度の目的別行政コスト総額15,154百万円の中で最も構成比が高い分野が福祉4,464百万円(29%)で、以下、産業振興2,723百万円(18%)、総務2,260百万円(15%)、生活インフラ・国土保全1,775百万円(12%)、教育1,699百万円(11%)などとなっています。

目的別に見ると、福祉分野に最も多くのコストがかかっています。

(単位：百万円、%)



(イ) 性質別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの性質別の状況を表したものです。

平成22年度の性質別行政コスト総額15,154百万円の中で最も構成比が高い費目が物にかかるコスト6,476百万円(43%)で、以下、移転支出的なコスト5,544百万円(37%)、人にかかるコスト2,797百万円(18%)などとなっています。

性質別に見ると、物にかかるコスト、すなわち各種物品の購入や有形固定資産等の維持補修にかかる費用や有形固定資産にかかる減価償却費等の費用が最も多くなっています。

## エ 行政目的別行政コスト対公共資産比率

(単位：千円、%)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産(B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
①生活インフラ ・国土保全	1,774,957	32,428,670	5.5
②教育	1,698,874	15,671,121	10.8
③福祉	4,463,873	1,635,175	273.0
④環境衛生	1,313,456	3,613,664	36.3
⑤産業振興	2,723,061	18,424,433	14.8
⑥消防	440,833	1,023,624	43.1
⑦総務	2,259,969	6,828,632	33.1
⑧議会	141,873	—	—
<b>合 計</b>	<b>14,816,896</b>	<b>79,625,319</b>	<b>18.6</b>

行政目的別行政コスト対公共資産比率とは、経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、公共資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

また、行政目的別に分解して分析することにより、各行政分野の財源配分状況を分析することができます。

市の全体的な行政目的別行政コスト対公共資産比率は、18.6%でした。

#### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。

これにより、当年度の行政サービスの世代間負担の状況や、地方債以外の資金調達財源の状況、資産価値の変動等が明らかになります。

##### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	62,621
純経常行政コスト	△14,300
一般財源	12,321
補助金等受入	3,762
臨時損益	△179
その他	△78
期末純資産残高	64,147

##### イ 詳細

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県補 助金等	公共資産等整 備一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	62,621,034	18,373,847	45,437,711	△1,408,088	217,564
純経常行政コスト	△14,299,962			△14,299,962	
一般財源					
地方税	2,264,774			2,264,774	
地方交付税	8,532,335			8,532,335	
その他行政コスト充当財源	1,523,818			1,523,818	
補助金等受入	3,761,935	621,476		3,140,459	
臨時損益					
災害復旧事業費	△2,715			△2,715	
災害損失	△89,685			△89,685	
投資損失	△86,604			△86,604	
科目振替		△1,010,931	513,705	497,226	
資産評価替えによる変動額	△77,552				△77,552
期末純資産残高	64,147,378	17,984,392	45,951,416	71,558	140,012

- 純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税込及び国・県からの補助金等です。
- 純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたことになります。
- 市の平成22年度は純資産が1,526百万円増加しており、余剰金額を次世代のために蓄えたことになります。

## (5) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	5,640
2. 公共資産整備収支額	△1,577
3. 投資・財務的収支額	△3,327
当年度歳計現金増減額	736
期首歳計現金残高	694
期末歳計現金残高	1,430

### イ 詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 経常的収支の部</b>		<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
人件費	3,288,500	投資及び出資金	20,000
物件費	2,939,653	貸付金	290,660
社会保障給付	2,605,956	基金積立額	1,145,652
補助金等	896,099	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	288,227	他会計等への公債費充当財源繰出支出	554,245
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,269,107	地方債償還額	1,945,383
その他支出	271,306	支出合計	3,955,940
支出合計	11,558,848	国県補助金等	100,000
地方税	2,267,316	貸付金回収額	304,012



地方交付税	8,532,335	基金取崩額	—
国県補助金等	3,068,609	地方債発行額	171,000
使用料・手数料	637,824	公共資産等売却収入	53,779
分担金・負担金・寄附金	213,633	その他収入	—
諸収入	658,185	収入合計	628,791
地方債発行額	809,300	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△3,327,149</b>
基金取崩額	560,805	<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>—</b>
その他収入	451,060	<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>736,415</b>
収入合計	17,199,067	<b>期首歳計現金残高</b>	<b>693,859</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,640,219</b>	<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,430,274</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	3,281,032		
公共資産整備補助金等支出	249,001		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,456		
支出合計	3,546,489		
国県補助金等	593,326		
地方債発行額	1,325,800		
基金取崩額	50,708		
その他収入	—		
収入合計	1,969,834		
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△1,576,655</b>		

- 資金収支計算書は、市の財政状態を現金収支のフローの観点からみたものです。
- 経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表わしており、+（プラス）が大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。
- 公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表しています。
- 投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表しています。+（プラス）は地方債の増加、△（マイナス）は地方債の減少を意味します。
- 平成22年度は歳計現金が736百万円増加しており、資金については「余剰額」を次世代のために蓄えたこととなります。
- 経常的収支額が5,640百万円の+（プラス）である一方、公共資産整備収支額は1,577百万円の△（マイナス）、投資・財務的収支額は3,327百万円の△（マイナス）となっています（うち、地方債償還額は1,945百万円）。現状は、税や地方交付税の余剰で地方債を償還するという資金収支構造になっています。

## 2 全会計財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ア 財務書類の作成基礎

全会計貸借対照表、全会計行政コスト計算書、全会計純資産変動計算書及び全会計資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

#### イ 対象会計範囲

遠野市の一般会計、特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を含めた全会計を対象としています。

#### ウ 対象年度

対象年度は平成22年度とし、平成23年3月31日を基準日としています。

#### エ 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。

なお、一部については、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

## (2) 全会計貸借対照表

市の活動を全体的に把握し、財政状況を明らかにするために一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算書を連結した全会計の財務書類を作成します。

市全体の資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、全会計貸借対照表を用います。

### ア 概要

(平成23年3月31日現在)

資産 110,472百万円		負債 32,610百万円	
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負となる債務</b>	
1 公共資産	100,754百万円	1 固定負債	29,734百万円
(1) 有形固定資産	100,690百万円	(1) 地方債	25,344百万円
(2) 売却可能資産	64百万円	(2) 未払金等	4,390百万円
		2 流動負債	2,876百万円
		(1) 地方債	2,471百万円
		(2) 未払金等	405百万円
<b>債務返済の財源</b>		<b>純資産 77,862百万円</b>	
2 投資等	5,166百万円	<b>これまでの世代の負担</b>	
3 流動資産	4,552百万円	1 国県補助金等	23,389百万円
		2 一般財源等	54,325百万円
		3 資産評価差額	148百万円

これまで全会計では110,472百万円もの資産を形成してきました。

そのうち77,862百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り32,610百万円については、これからの世代の負担として、債務を返済していくことになります。

## イ 詳細

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,326,226	①普通会計地方債	16,817,236
②教育	15,671,121	②公営事業地方債	8,526,438
③福祉	1,635,175	地方債合計	25,343,674
④環境衛生	10,176,891	(2)長期未払金	593,575
⑤産業振興	20,028,761	(3)引当金	3,797,149
⑥消防	1,023,624	(うち退職手当等引当金)	3,691,902
⑦総務	6,828,632	(うちその他の引当金)	105,247
有形固定資産合計	100,690,430	(4)その他	—
(2)無形固定資産	248	固定負債合計	29,734,398
(3)売却可能資産	63,624	2. 流動負債	
公共資産合計	100,754,302	(1)翌年度償還予定地方債	2,470,817
2. 投資等		(2)短期借入金（翌年度繰上充 用金を含む）	—
(1)投資及び出資金	1,626,760	(3)未払金	206,032
(2)貸付金	457,396	(4)翌年度支払予定退職手当	24,000
(3)基金等	2,815,803	(5)賞与引当金	164,513
(4)長期延滞債権	311,146	(6)その他	10,917
(5)その他	—	流動負債合計	2,876,279
(6)回収不能見込額	△45,338	<b>負債合計</b>	<b>32,610,677</b>
投資等合計	5,165,767	<b>(純資産の部)</b>	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金等	23,389,252
(1)資金 注)	4,301,017	2. 公共資産等設備一般財源等	52,525,532
(2)未収金	248,047	3. 他団体及び民間出資分	—
(3)その他	9,706	4. その他一般財源等	1,798,408
(4)回収不能見込額	△6,552	5. 資産評価差額	148,418
流動資産合計	4,552,218	<b>純資産合計</b>	<b>77,861,610</b>
4. 繰延勘定	—		
<b>資産合計</b>	<b>110,472,287</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>110,472,287</b>

### (3) 全会計行政コスト計算書

市全体のフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、全会計行政コスト計算書を用います。

#### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,074</b>
(1) 人件費	3,012
(2) その他	62
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>8,107</b>
(1) 物件費	3,857
(2) 維持補修費	320
(3) 減価償却費	3,930
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>10,033</b>
(1) 社会保障給付	2,606
(2) 補助金等	6,888
(3) 他会計への支出	539
<b>4. その他のコスト</b>	<b>659</b>
(1) 支払利息	564
(2) その他	95
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>21,873</b>
1. 使用料・手数料	1,097
2. 分担金・負担金・寄付金	2,414
3. 保険料・事業収益等	1,960
<b>経常収益合計</b>	<b>5,471</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>16,402</b>

平成22年度の全会計行政コスト計算書では、行政コスト総額21,873百万円に対して、全会計が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は5,471百万円となっており、行政コストの多くが市税や地方交付税などで賄われています。

## イ 詳細

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	3,011,906
退職手当等引当金繰入	△111,386
賞与引当金繰入	173,474
物件費	3,857,314
維持補修費	320,265
減価償却費	3,929,575
社会保障給付	2,605,956
補助金等	6,887,684
他団体への支出額	290,832
他団体への公共資産整備補助金等	249,001
支払利息	563,814
回収不能見込計上額	17,080
その他行政コスト	77,828
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>21,873,343</b>

### 【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	1,097,212
分担金・負担金・寄付金	2,414,497
保険料	1,172,765
事業収益	704,104
その他特定行政サービス収入	83,174
他団体補助金等	—
<b>経常収益合計</b>	<b>5,471,752</b>

<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>16,401,591</b>
----------------------	-------------------

- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支的コストが大幅に増加しています。これは国民健康保険や介護保険の社会保障給付費用を加えたこと等によるものです。
- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、保険料収入・事業収益・その他行政サービス等を加えたことによるものです。

#### (4) 全会計純資産変動計算書

市全体の期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

##### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	76,081
純経常行政コスト	△16,402
一般財源	12,325
補助金受入	6,066
臨時損益	△179
その他	△29
期末純資産残高	77,862

##### イ 詳細

(単位：千円)

科 目	金 額
期首純資産残高	76,081,013
純経常行政コスト	△16,401,591
一般財源	
地方税	2,264,774
地方交付税	8,532,335
その他行政コスト充当財源	1,528,003
補助金等受入	6,066,374
臨時損益	
災害復旧事業費	△2,715
災害損失	△89,685
投資損失	△86,604
出資の受入・新規設立	47,258
資産評価替えによる変動額	△77,552
その他	—
期末純資産残高	77,861,610

●平成22年度の全会計では純資産が1,781百万円増加しており、この増加額は普通会計の増加額1,526百万円に比べて多くなっています。これは、特別会計の補助金等を加えたこと等によるものです。

## (5) 全会計資金収支計算書

市全体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	6,038
2. 公共資産整備収支額	△1,819
3. 投資・財務的収支額	△3,139
<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,080</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>3,221</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>4,301</b>

### イ 詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 経常的収支の部</b>		<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
人件費	3,565,290	投資及び出資金	20,000
物件費	3,905,330	貸付金	290,660
社会保障給付	2,605,956	基金積立額	716,311
補助金等	6,887,684	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	563,814	地方債償還額等	2,470,935
その他支出	275,566	長期借入金返済額	—
支出合計	17,803,640	短期借入金減少額	—
地方税	2,267,316	収益事業純支出	—
地方交付税	8,532,335	その他支出	321,634
国県補助金等	5,353,023	支出合計	3,819,540
使用料・手数料	1,095,304	国県補助金等	151,444
分担金・負担金・寄附金	2,416,881	貸付金回収額	304,012
保険料	1,162,663	基金取崩額	—
事業収入	641,239	地方債発行額	171,000
諸収入	726,779	長期借入金借入額	—
地方債発行額	880,900	公共資産等売却収入	53,779



長期借入金借入額	—	収益事業純収入	—
短期借入金増加額	—	その他収入	—
基金取崩額	284, 118	収入合計	680, 235
その他収入	481, 704	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△3, 139, 305</b>
収入合計	23, 842, 262	<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>—</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>6, 038, 622</b>	<b>当年度資金増減額</b>	<b>1, 080, 344</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>		<b>期首資金残高</b>	<b>3, 220, 673</b>
公共資産整備支出	3, 523, 350	経費負担割合変更に伴う差額	—
公共資産整備補助金等支出	265, 457	<b>期末資金残高</b>	<b>4, 301, 017</b>
支出合計	3, 788, 807		
国県補助金等	593, 326		
地方債発行額	1, 325, 800		
長期借入金借入額	—		
基金取崩額	50, 708		
その他収入	—		
収入合計	1, 969, 834		
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△1, 818, 973</b>		

- 平成22年度の全会計では資金が1,080百万円増加しており、この増加額は普通会計の資金増加額736百万円の増加額より、さらに344百万円増加しています。これは、特別会計の経常的収支の部での国県補助金等を加えたこと等によるものです。

### 3 連結財務書類

#### (1) 作成の基本的前提

##### ア 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、報告書）」における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

##### イ 対象会計範囲

市の全会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を対象としています。

##### ウ 対象年度

対象年度は平成22年度とし、平成23年3月31日を基準日としています。

##### エ 作成基礎データ

普通会計については、原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。

なお、一部については、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

普通会計以外については、各会計単位の決算書を基礎として作成しています。

## (2) 連結貸借対照表

市の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、その他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（以下、「連結グループ」という。）とみなし、各会計団体の決算書を連結した財務書類を作成します。

連結グループの資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、連結貸借対照表を用います。

### ア 概要

（平成23年3月31日現在）

資産 111,118百万円		負債 33,307百万円	
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負担となる債務</b>	
1 公共資産	100,988百万円	1 固定負債	30,247百万円
(1)有形固定資産	100,920百万円	(1) 地方債	25,344百万円
(2)無形固定資産	4百万円	(2) 未払金等	4,903百万円
(3)売却可能資産	64百万円	2 流動負債	3,060百万円
		(1) 地方債	2,471百万円
		(2) 未払金等	589百万円
<b>債務返済の財源</b>		<b>純資産 77,811百万円</b>	
2 投資等	4,857百万円	<b>これまでの世代の負担</b>	
3 流動資産	5,273百万円	1 国県補助金等	24,544百万円
		2 一般財源等	53,119百万円
		3 資産評価差額	148百万円

これまで連結グループでは111,118百万円もの資産を形成してきました。

そのうち77,811百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り33,307百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくこととなります。

## イ 詳細

(単位：  
千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,328,922	①普通会計地方債	16,817,236
②教育	15,671,121	②公営事業地方債	8,526,438
③福祉	1,635,204	地方公共団体計	25,343,674
④環境衛生	10,193,989	(2) 関係団体	
⑤産業振興	20,238,374	①一部事務組合・広域連合地方債	23,268
⑥消防	1,023,624	②地方三公社長期借入金	—
⑦総務	6,828,632	③第三セクター等長期借入金	100,813
⑧収益事業	—	関係団体計	124,081
⑨その他	—	(3) 長期未払金	595,120
有形固定資産合計	100,919,866	(4) 引当金	4,184,000
(2)無形固定資産	4,116	(うち退職手当等引当金)	4,076,184
(3)売却可能資産	63,624	(うちその他の引当金)	107,816
公共資産合計	100,987,606	(5) その他	—
2. 投資等		(うち他会計借入金)	—
(1)投資及び出資金	1,275,980	固定負債合計	30,246,875
(2)貸付金	442,396	2. 流動負債	
(3)基金等	2,872,423	(1) 翌年度償還予定額	
(4)長期延滞債権	311,146	①地方公共団体	2,470,817
(5)その他	1,078	②関係団体	—
(6)回収不能見込額	△45,338	翌年度償還予定額計	2,470,817
投資等合計	4,857,685	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	—
3. 流動資産		(3) 未払金	280,345
(1)資金	4,900,488	(4) 翌年度支払予定退職手当	76,499
(2)未収金	366,440	(5) 賞与引当金	170,073
(3)販売用不動産	—	(6) その他	62,373
(4)その他	13,420		
(5)回収不能見込額	△7,374	流動負債合計	3,060,107
流動資産合計	5,272,974	<b>負債合計</b>	<b>33,306,982</b>
4. 繰延勘定	—	(純資産の部)	

		1. 公共資産等整備国県補助金等	24, 543, 673
		2. 公共資産等整備一般財源等	52, 961, 339
		3. 他団体及び民間出資分	240, 200
		4. その他一般財源等	△82, 347
		5. 資産評価差額	148, 418
		<b>純資産合計</b>	<b>77, 811, 283</b>
<b>資産合計</b>	<b>111, 118, 265</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>111, 118, 265</b>

- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しています。これは、連結会計において(社)遠野市畜産振興公社等の負債を加えて計上したためです。
- 地方債は普通会計では18,733百万円計上されていますが、連結会計では27,939百万円となりました。
- 連結負債比率は30.0%となり、普通会計の26.8%に比べて増加しています。
- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ公共資産が増加しています。これは、連結会計において(社)遠野市畜産振興公社等の公共資産を加えて資産に計上したためです。
- 公共資産は普通会計が79,689百万円であったのが、連結会計では100,988百万円となりました。
- 連結会計と普通会計の比較分析については、「6. 連単分析」をご覧ください。

### (3) 連結行政コスト計算書

連結グループのフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、連結行政コスト計算書を用います。

#### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,751</b>
(1) 人件費	3,900
(2) その他	△149
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>8,501</b>
(1) 物件費	4,189
(2) 維持補修費	354
(3) 減価償却費	3,958
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>13,545</b>
(1) 社会保障給付	6,151
(2) 補助金等	6,854
(3) 他会計への支出	540
<b>4. その他のコスト</b>	<b>733</b>
(1) 支払利息	566
(2) その他	167
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>26,530</b>
1. 使用料・手数料	1,217
2. 分担金・負担金・寄付金	4,472
3. 保険料・事業収益等	3,244
<b>経常収益合計</b>	<b>8,933</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>17,597</b>

平成22年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト総額26,530百万円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は8,933百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

イ 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	3,900,328
退職手当等引当金繰入	△323,184
賞与引当金繰入	173,534
物件費	4,189,226
維持補修費	353,770
減価償却費	3,958,213
社会保障給付	6,151,008
補助金等	6,854,461
他団体への支出額	290,832
他団体への公共資産整備補助金等	249,001
支払利息	566,141
回収不能見込計上額	17,135
その他行政コスト	149,877
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>26,530,342</b>

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	1,216,786
分担金・負担金・寄付金	4,472,185
保険料	1,172,765
事業収益	1,977,882
その他特定行政サービス収入	94,131
<b>経常収益合計</b>	<b>8,933,749</b>

<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>17,596,593</b>
----------------------	-------------------

- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、普通会計以外の会計や一部事務組合等の社会保障給付費用を加えたなどによるものです。
- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、普通会計以外の会計や一部事務組合・第三セクター等の事業収益を加えたことなどによるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析については、「6. 連単分析」をご覧ください。



#### (4) 連結純資産変動計算書

連結グループの期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

##### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	75,819
純経常行政コスト	△17,597
一般財源	12,325
補助金受入	7,643
臨時損益	△179
その他	△200
期末純資産残高	77,811

##### イ 詳細

(単位：千円)

科 目	金 額
期首純資産残高	75,819,297
純経常行政コスト	△17,596,593
一般財源	
地方税	2,264,774
地方交付税	8,532,335
その他行政コスト充当財源	1,528,204
補助金等受入	7,642,689
臨時損益	
災害復旧事業費	△2,715
災害損失	△89,685
投資損失	△86,604
出資の受入・新規設立	47,258
資産評価替えによる変動額	△77,552
その他	△170,125
期末純資産残高	77,811,283

- 平成22年度の連結会計では純資産が1,992百万円増加しており、普通会計が1,526百万円増加したのに比べてさらに増加しています。これは、普通会計以外の特別会計と一部事務組合・第三セクター等の補助金等受入を連結により加えたことなどによるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析については、「6. 連単分析」をご覧ください。

## (5) 連結資金収支計算書

連結グループの歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、連結グループの歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

### ア 概要

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	6,248
2. 公共資産整備収支額	△1,836
3. 投資・財務的収支額	△3,325
<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,087</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>3,815</b>
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>△2</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>4,900</b>

### イ 詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 経常的収支の部</b>		<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
人件費	4,462,643	投資及び出資金	20,000
物件費	4,282,187	貸付金	290,660
社会保障給付	6,151,008	基金積立額	881,086
補助金等	6,854,461	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	566,141	地方債償還額等	2,471,228
その他支出	354,864	長期借入金返済額	19,003
支出合計	22,671,304	短期借入金減少額	3,000
地方税	2,267,316	収益事業純支出	—
地方交付税	8,532,335	その他支出	372,991
国県補助金等	6,929,338	支出合計	4,057,968
使用料・手数料	1,214,878	国県補助金等	151,444
分担金・負担金・寄附金	4,474,569	貸付金回収額	301,512
保険料	1,162,663	基金取崩額	35,000
事業収入	1,897,445	地方債発行額	191,000
諸収入	738,200	長期借入金借入額	—

地方債発行額	904,462	公共資産等売却収入	53,779
長期借入金借入額	—	収益事業純収入	—
短期借入金増加額	—	その他収入	—
基金取崩額	311,722	収入合計	732,735
その他収入	486,708	<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△3,325,233</b>
収入合計	28,919,636	<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>—</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>6,248,332</b>	<b>当年度資金増減額</b>	<b>1,086,628</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>		<b>期首資金残高</b>	<b>3,815,450</b>
公共資産整備支出	3,540,449	経費負担割合変更に伴う差額	△1,590
公共資産整備補助金等支出	265,457	<b>期末資金残高</b>	<b>4,900,488</b>
地方独立行政法人公共資産整備支出	—		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	—		
地方三公社公共資産整備支出	—		
第三セクター等公共資産整備支出	399		
支出合計	3,806,305		
国県補助金等	593,326		
地方債発行額	1,325,800		
長期借入金借入額	—		
基金取崩額	50,708		
他会計補助金等	—		
その他収入	—		
収入合計	1,969,834		
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△1,836,471</b>		

- 平成22年度の連結会計では資金が1,087百万円増加しており、普通会計の736百万円増加に対し、さらに351百万円増加しています。これは、普通会計以外の特別会計と一部事務組合・第三セクター等の国県補助金等、事業収入を連結により加えたことなどによるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析については、「6. 連単分析」をご覧ください。

## 4 市民一人当たり財務書類

### (1) 市民一人当たり財務書類とは

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度ですべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点で、住民基本台帳による人口を用います。

今回の市民一人当たり財務書類の作成にあたっては、平成23年3月31日現在の住民基本台帳による人口30,035人を用い、分析を行います。

標準的な値は、市民一人当たり資産額が100～300万円、市民一人当たり負債額が30～100万円、また、市民一人当たり経常行政コストが20～50万円です。

### (2) 市民一人当たり貸借対照表

#### ア 普通会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
1. 公共資産	2,653	1. 固定負債	706
(1)有形固定資産	2,651	(1)地方債	560
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金	124
2. 投資等	155	(3)その他	22
(1)投資及び出資金	54	2. 流動負債	75
(2)貸付金	15	(1)地方債	64
(3)基金等	86	(2)その他	11
3. 流動資産	109	<b>負債合計</b>	<b>781</b>
(1)資金	108	<b>(純資産の部)</b>	
(2)未収金等	1	<b>純資産合計</b>	<b>2,136</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,917</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,917</b>

#### ●市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は292万円となっています。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるからではなく、いかに活用するかが重要です。

#### ●市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は78万円となっています。今後とも計画的な財政運営により負債を減らすことが重要です。

遠野市人口	平成23年3月31日	30,035人
-------	------------	---------

## イ 全会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
1. 公共資産	3,354	1. 固定負債	991
(1)有形固定資産	3,352	(1)地方債	844
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金等	123
2. 投資等	172	(3)その他	24
(1)投資及び出資金	54	2. 流動負債	95
(2)貸付金	15	(1)地方債	82
(3)基金等	103	(2)その他	13
3. 流動資産	152	<b>負債合計</b>	<b>1,086</b>
(1)資金	143	<b>(純資産の部)</b>	
(2)未収金等	9	純資産合計	2,592
<b>資産合計</b>	<b>3,678</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,678</b>

### ●市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は368万円となっています。全会計においては水道事業等の公共資産を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

### ●市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は109万円となっています。全会計においては水道事業等の地方債を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

ウ 連結会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	3,362	1. 固定負債	1,007
(1)有形固定資産	3,360	(1)地方債	848
(2)売却可能資産	2	(2)退職手当引当金等	136
2. 投資等	163	(3)その他	23
(1)投資及び出資金	43	2. 流動負債	102
(2)貸付金	15	(1)地方債	82
(3)基金等	105	(2)その他	20
3. 流動資産	175	<b>負債合計</b>	<b>1,109</b>
(1)資金	163	(純資産の部)	
(2)未収金等	12	純資産合計	2,591
4. 繰延勘定	—		
<b>資産合計</b>	<b>3,700</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,700</b>

●市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は370万円となっています。連結会計においては(社)遠野市畜産振興公社等の公共資産を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

●市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は111万円となっています。連結会計においては(社)遠野市畜産振興公社等の負債を加えることから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

### (3) 市民一人当たり行政コスト計算書

#### ア 普通会計

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>93</b>
(1) 人件費	92
(2) その他	1
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>216</b>
(1) 物件費	98
(2) 減価償却費	109
(3) その他	9
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>184</b>
(1) 社会保障給付	86
(2) 補助金等	30
(3) その他	68
<b>4. その他のコスト</b>	<b>11</b>
(1) 支払利息	10
(2) その他	1
<b>経常コスト合計</b>	<b>504</b>
1. 使用料・手数料	21
2. 分担金・負担金・寄付金	7
<b>経常収益合計</b>	<b>28</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>476</b>

●市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは48万円となっています。

遠野市人口	平成23年3月31日	30,035人
-------	------------	---------

## イ 全会計

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>102</b>
(1) 人件費	100
(2) その他	2
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>270</b>
(1) 物件費	128
(2) 減価償却費	131
(3) その他	11
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>334</b>
(1) 社会保障給付	87
(2) 補助金等	229
(3) その他	18
<b>4. その他のコスト</b>	<b>22</b>
(1) 支払利息	19
(2) その他	3
<b>経常コスト合計</b>	<b>728</b>
1. 使用料・手数料	37
2. 分担金・負担金・寄付金	80
3. 保険料・事業収益等	65
<b>経常収益合計</b>	<b>182</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>546</b>

## ●市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは55万円となっています。全会計における一人当たり経常コストは73万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより23万円増加しています。



ウ 連結会計

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>125</b>
(1) 人件費	130
(2) その他	△5
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>283</b>
(1) 物件費	139
(2) 減価償却費	132
(3) その他	12
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>451</b>
(1) 社会保障給付	205
(2) 補助金等	228
(2) その他	18
<b>4. その他のコスト</b>	<b>24</b>
(1) 支払利息	19
(2) その他	5
<b>経常コスト合計</b>	<b>883</b>
1. 使用料・手数料	41
2. 分担金・負担金・寄付金	149
3. 保険料・事業収益	107
<b>経常収益合計</b>	<b>297</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>586</b>

●市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは59万円となっています。連結における一人当たり経常コストは88万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより38万円増加しています。

## 5 財務情報を利用した分析（普通会計）

### (1) 純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60%程度が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、純資産比率は $64,147\text{百万円} \div 87,613\text{百万円} \times 100 = 73.2\%$ となり、標準と比較して高い水準です。

### (2) 負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40%程度が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、負債比率は $23,466\text{百万円} \div 87,613\text{百万円} \times 100 = 26.8\%$ となり、標準と比較して借入金に依存している割合が低いです。

### (3) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90%の間が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、社会資本形成の過去及び現世代負担比率は $64,147\text{百万円} \div 79,689\text{百万円} \times 100 = 80.5\%$ となり、標準的な水準です。

### (4) 社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債（翌年度償還予定地方債を含む）÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40%の間が改訂モデルの標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、 $18,733\text{百万円} \div 79,689\text{百万円} \times 100 = 23.5\%$ となり、標準的な水準です。

**(5) 安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）**

有形固定資産は、道路・河川等のインフラ資産を含んでおり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。

この指標が1以下となることは、インフラ資産を除いた有形固定資産よりも、負債の方が上回っている状態を意味します。

遠野市の場合、安全比率は $(87,613\text{百万円}-79,625\text{百万円})\div 23,466\text{百万円}=0.34$ です。

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税交付金見込額は13,609百万円であり、これを考慮した安全比率は $(87,613\text{百万円}-79,625\text{百万円})\div (23,466\text{百万円}-13,609\text{百万円})=0.81$ です。

**(6) 市民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）**

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりになだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり有形固定資産は $79,625\text{百万}\div 30,035\text{人}=2.65$ (百万円/人)となり、市民一人当たり265万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

**(7) 市民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）**

市民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり純経常行政コストは $14,300\text{百万円}\div 30,035\text{人}=0.48$ (百万円/人)となり、平成22年度は遠野市民一人当たりにな48万円の行政サービスが提供されたこととなります。

**(8) 受益者負担比率（＝経常収益÷経常費用×100）**

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

遠野市の場合、受益者負担比率は $854\text{百万円}\div 15,154\text{百万円}\times 100=5.6\%$ となり、平均的な値です。

**(9) 歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）**

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対（公共）資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、歳入額対資産比率は79,689百万円÷20,492百万円＝3.9となり、平均的な値です。

**(10) 資産老朽化比率（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）**

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は30～50%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、資産老朽化比率は64,239百万円÷（79,625百万円－15,995百万円＋64,239百万円）×100＝50.2%となり、平均的な値です。

**(11) 行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）**

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかなどを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、行政コスト対公共資産比率は15,154百万円÷79,689百万円×100＝19.0%となり、平均的な値です。

**(12) 行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）**

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、行政コスト対税収等比率は14,300百万円÷（12,321百万円＋3,762百万円）×100＝88.5%となり、若干低い値です。

**(13) 地方債の償還可能年数（＝地方債（翌年度償還予定地方債を含む）÷経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く））**

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています（出所：新地方公会

計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、地方債の償還可能年数は $18,733 \text{ 百万円} \div \{5,640 \text{ 百万円} - (809 \text{ 百万円} + 561 \text{ 百万円})\} = 4.4$ 年であり、平均的な値です。

## 6 連単分析

### (1) 連単分析とは

連結財務書類特有の分析方法であり、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

### (2) 連結会計と普通会計の比較

(単位：千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	111,118,265	87,612,826	23,522,939	1.27
負債	33,306,982	23,465,448	9,841,534	1.42
純資産	77,811,283	64,147,378	13,681,405	1.21

(行政コスト計算書)				
経常行政コスト	26,530,342	15,154,459	11,375,883	1.75
経常収益	8,933,749	854,497	8,079,252	10.45
純経常行政コスト	17,596,593	14,299,962	3,296,631	1.23

(資金収支計算書)				
経常的収支	6,248,332	5,640,219	608,113	1.11
公共資産整備収支	△1,836,471	△1,576,655	△259,816	1.16
投資・財務的収支	△3,325,233	△3,327,149	1,926	1.00
当年度資金増減額	1,086,628	736,415	350,213	1.48
期首資金残高	3,815,450	2,335,683	1,479,797	1.63
期末資金残高 ※	4,900,488	3,227,437	1,673,051	1.52

※ 普通会計の資金の範囲は財政調整基金、市債管理基金及び歳計現金合計とし、連結財務書類の資金の範囲と一致させています。

**(3) 各勘定科目の連単倍率**

(単位：千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
公共資産	100,987,606	79,688,943	21,298,663	1.27
地方債	27,938,572	18,733,409	9,205,163	1.49

- 貸借対照表の連単比較では、連結負債が普通会計の1.42倍となっています。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が普通会計の10.45倍となっています。
- 公共資産の連単比較では、連結が普通会計の1.27倍となっています。
- 地方債の連結が普通会計の1.49倍となっています。

## 7 他団体比較

### (1) 普通会計財務書類に基づく各指標

	純資産比率 (%)	負債比率 (%)	社会資本形成負 担比率(過去及び 現在)(%)	社会資本形成 負担比率(将 来)(%)
<b>遠野市</b>	<b>73.2</b>	<b>26.8</b>	<b>80.5</b>	<b>23.5</b>
久慈市	63.3	36.7	67.4	33.9
八幡平市	72.4	27.6	84.7	26.1
花巻市	65.8	34.2	70.8	30.5
滝沢村	66.3	33.7	72.5	29.8
一戸町	66.3	33.7	74.2	31.7

	安全比率	一人当たり有 形固定資産(百 万円/人)	一人当たり純 経常行政コス ト(百万円/人)	受益者負担比 率(%)
<b>遠野市</b>	<b>0.34</b>	<b>2.65</b>	<b>0.47</b>	<b>5.6</b>
久慈市	0.19	2.12	0.42	2.1
八幡平市	0.63	2.24	0.50	1.6
花巻市	0.22	1.89	0.35	3.8
滝沢村	0.25	0.98	0.23	4.6
一戸町	0.46	2.05	0.57	2.2

	歳入額対公 共資産比率	資産老朽化比 率(%)	行政コスト 対公共資産比 率(%)	行政コスト 対税収等比率 (%)
<b>遠野市</b>	<b>3.9</b>	<b>50.2</b>	<b>19.0</b>	<b>88.5</b>
久慈市	3.9	42.6	20.1	96.3
八幡平市	3.6	49.8	22.0	97.3
花巻市	4.1	43.2	19.2	85.4
滝沢村	3.5	41.3	25.1	96.9
一戸町	3.0	44.5	26.9	106.2



	地方債償還可能年数(年)
<b>遠野市</b>	<b>4.4</b>
久慈市	7.8
八幡平市	4.6
花巻市	6.2
滝沢村	7.4
一戸町	44.3

## (2) 他団体選定根拠

総務省方式改訂モデルにより作成された平成21年度財務書類を公表している県内の5団体を選定しました。

(参考文献)

- 1 新地方公会計制度の徹底解説 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 ぎょうせい
- 2 公会計ワーキンググループ資料
- 3 早わかり公会計の手引き 第一法規

# 【資料編】

- ・ 普通会計財務書類 4 表（改訂モデル別表1-1～1-4）
- ・ 全会計の財務書類 4 表（改訂モデル別表2-1～2-4）
- ・ 連結財務書類 4 表（改訂モデル別表3-1～3-4）



別表1-2

行政コスト計算書  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,745,911	18.1%	114,187	401,565	278,940	147,012	355,404	294,227	1,025,582	128,994		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 111,386	-0.7%	△ 6,090	△ 19,192	△ 14,071	△ 6,906	△ 17,132	△ 14,684	△ 31,969	△ 1,342		0	
	(3)賞与引当金繰入額	162,805	1.1%	6,770	23,809	16,538	8,716	21,072	17,445	60,807	7,648		0	
	小計	2,797,330	18.5%	114,867	406,182	281,407	148,822	359,344	296,988	1,054,420	135,300		0	
2	(1)物件費	2,939,653	19.4%	43,946	710,257	238,262	673,165	442,024	63,234	763,490	5,268		7	
	(2)維持補修費	268,591	1.8%	226,502	28,304	2,510	803	5,578	562	4,332	0			
	(3)減価償却費	3,267,723	21.6%	896,421	438,752	111,889	246,731	1,221,017	43,086	309,827	0			
	小計	6,475,967	42.7%	1,166,869	1,177,313	352,661	920,699	1,668,619	106,882	1,077,649	5,268	0	7	
3	(1)社会保障給付	2,605,956	17.2%		21,163	2,581,723	3,070							
	(2)補助金等	896,099	5.9%	8,666	77,171	135,226	179,954	354,349	31,945	107,660	1,128		0	
	(3)他会計等への支出額	1,792,550	11.8%	477,205	12,122	1,102,563	60,911	117,642	5,018	16,912	177		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	249,001	1.6%	7,350	4,923	10,293	0	223,107	0	3,328	0		0	
	小計	5,543,606	36.6%	493,221	115,379	3,829,805	243,935	695,098	36,963	127,900	1,305		0	
4	(1)支払利息	288,227	1.9%								288,227			
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,730	0.0%									△ 5,730		
	(3)その他行政コスト	55,059	0.4%	0	0	0	0	0	0	0			55,059	
	小計	337,556	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	288,227	△ 5,730	55,059	
経常行政コスト a				1,774,957	1,698,874	4,463,873	1,313,456	2,723,061	440,833	2,259,969	141,873	288,227	△ 5,730	55,066
(構成比率)				11.7%	11.2%	29.5%	8.7%	18.0%	2.9%	14.9%	0.9%	1.9%	0.0%	0.4%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	639,980		28,289	28,814	1,705	103,339	77,045	484	291,875	0	0	58,502	49,927	
2	分担金・負担金・寄附金 c	214,517		5,136	3,211	144,683	452	619	200	7,892	0	0	0	52,324	
経常収益合計 (b+c) d		854,497		33,425	32,025	146,388	103,791	77,664	684	299,767	0	0	58,502	102,251	
d/a		5.64%		1.9%	1.9%	3.3%	7.9%	2.9%	0.2%	13.3%	0.0%	0.0%	106.2%		
(差引)純経常行政コスト a-d		14,299,962		1,741,532	1,666,849	4,317,485	1,209,665	2,645,397	440,149	1,960,202	141,873	288,227	△ 5,730	△ 3,436	△ 102,251

## 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,621,034	18,373,847	45,437,711	△ 1,408,088	217,564
純経常行政コスト	△ 14,299,962			△ 14,299,962	
一般財源					
地方税	2,264,774			2,264,774	
地方交付税	8,532,335			8,532,335	
その他行政コスト充当財源	1,523,818			1,523,818	
補助金等受入	3,761,935	621,476		3,140,459	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 2,715			△ 2,715	
災害損失	△ 89,685			△ 89,685	
投資損失	△ 86,604			△ 86,604	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			400,899	△ 400,899	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			746,160	△ 746,160	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 263,020	263,020	
減価償却による財源増		△ 1,010,931	△ 2,256,792	3,267,723	
地方債償還に伴う財源振替			1,886,458	△ 1,886,458	
資産評価替えによる変動額	△ 77,552				△ 77,552
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	64,147,378	17,984,392	45,951,416	71,558	140,012

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,288,500
物件費	2,939,653
社会保障給付	2,605,956
補助金等	896,099
支払利息	288,227
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,269,107
その他支出	271,306
支出合計	11,558,848
地方税	2,267,316
地方交付税	8,532,335
国県補助金等	3,068,609
使用料・手数料	637,824
分担金・負担金・寄附金	213,633
諸収入	658,185
地方債発行額	809,300
基金取崩額	560,805
その他収入	451,060
収入合計	17,199,067
経常的収支額	5,640,219

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,281,032
公共資産整備補助金等支出	249,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,456
支出合計	3,546,489
国県補助金等	593,326
地方債発行額	1,325,800
基金取崩額	50,708
その他収入	0
収入合計	1,969,834
公共資産整備収支額	△ 1,576,655

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	290,660
基金積立額	1,145,652
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	554,245
地方債償還額	1,945,383
支出合計	3,955,940
国県補助金等	100,000
貸付金回収額	304,012
基金取崩額	0
地方債発行額	171,000
公共資産等売却収入	53,779
その他収入	0
収入合計	628,791
投資・財務的収支額	△ 3,327,149

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	736,415
期首歳計現金残高	693,859
期末歳計現金残高	1,430,274

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,623千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,491,551
繰越金	△ 693,859
地方債発行額	△ 2,306,100
財政調整基金等取崩額	△ 276,687
支出総額	△ 19,061,277
地方債償還額	2,230,987
財政調整基金等積立額	432,026
基礎的財政収支	816,641

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,326,226	①普通会計地方債	16,817,236
②教育	15,671,121	②公営事業地方債	8,526,438
③福祉	1,635,175	地方債計	25,343,674
④環境衛生	10,176,891	(2) 長期未払金	593,575
⑤産業振興	20,028,761	(3) 引当金	3,797,149
⑥消防	1,023,624	（うち退職手当等引当金）	3,691,902
⑦総務	6,828,632	（うちその他の引当金）	105,247
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	29,734,398
有形固定資産計	100,690,430		
(2) 無形固定資産	248	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	63,624	(1) 翌年度償還予定地方債	2,470,817
公共資産合計	100,754,302	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	206,032
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	24,000
(1) 投資及び出資金	1,626,760	(5) 賞与引当金	164,513
(2) 貸付金	457,396	(6) その他	10,917
(3) 基金等	2,815,803	流動負債合計	2,876,279
(4) 長期延滞債権	311,146		
(5) その他	0	負債合計	32,610,677
(6) 回収不能見込額	△ 45,338		
投資等合計	5,165,767		
3 流動資産		純資産合計	77,861,610
(1) 資金	4,301,017		
(2) 未収金	248,047		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,706		
(5) 回収不能見込額	△ 6,552		
流動資産合計	4,552,218		
4 繰延勘定	0		
資産合計	110,472,287	負債及び純資産合計	110,472,287

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,011,906	13.8%	134,915	401,565	362,066	303,918	360,639	294,227	1,025,582	128,994			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 111,386	-0.5%	△ 6,090	△ 19,192	△ 14,071	△ 6,906	△ 17,132	△ 14,684	△ 31,969	△ 1,342			0
(3)賞与引当金繰入額	173,474	0.8%	8,100	23,809	21,270	12,945	21,450	17,445	60,807	7,648			0
小計	3,073,994	14.1%	136,925	406,182	369,265	309,957	364,957	296,988	1,054,420	135,300			0
2 (1)物件費	3,857,314	17.6%	591,806	710,257	396,092	869,312	457,848	63,234	763,490	5,268			7
(2)維持補修費	320,265	1.5%	227,935	28,304	2,685	48,483	7,964	562	4,332	0			
(3)減価償却費	3,929,575	18.0%	1,255,182	438,752	111,889	505,343	1,265,496	43,086	309,827	0			
小計	8,107,154	37.1%	2,074,923	1,177,313	510,666	1,423,138	1,731,308	106,882	1,077,649	5,268	0		7
3 (1)社会保障給付	2,605,956	11.9%		21,163	2,581,723	3,070							
(2)補助金等	6,887,684	31.5%	12,649	77,171	6,258,313	44,419	354,399	31,945	107,660	1,128			0
(3)他会計等への支出額	290,832	1.3%	29,847	12,122	142,826	28,268	55,662	5,018	16,912	177			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	249,001	1.1%	7,350	4,923	10,293	0	223,107	0	3,328	0			0
小計	10,033,473	45.9%	49,846	115,379	8,993,155	75,757	633,168	36,963	127,900	1,305			0
4 (1)支払利息	563,814	2.6%									563,814		
(2)回収不能見込計上額	17,080	0.1%										17,080	
(3)その他行政コスト	77,828	0.4%	0	0	4,260	0	0	0	0	0			73,568
小計	658,722	3.0%	0	0	4,260	0	0	0	0	0	563,814	17,080	73,568
経常行政コスト a	21,873,343		2,261,694	1,698,874	9,877,346	1,808,852	2,729,433	440,833	2,259,969	141,873	563,814	17,080	73,575
(構成比率)			10.3%	7.8%	45.2%	8.3%	12.5%	2.0%	10.3%	0.6%	2.6%	0.1%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,097,212		469,319	28,814	2,594	111,518	84,179	484	291,875	0	0		58,502	49,927
2 分担金・負担金・寄附金	2,414,497		27,728	3,211	2,321,911	452	779	200	7,892	0	0		0	52,324
3 保険料	1,172,765				1,172,765									
4 事業収益	704,104		0	0	9,606	694,498	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	83,174		36,892	0	25,719	20,552	11	0	0	0			0	
経常収益合計 b	5,471,752		533,939	32,025	3,532,595	827,020	84,969	684	299,767	0	0		58,502	102,251
b/a	25.0%		23.6%	1.9%	35.8%	45.7%	3.1%	0.2%	13.3%	0.0%	0.0%		79.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,401,591		1,727,755	1,666,849	6,344,751	981,832	2,644,464	440,149	1,960,202	141,873	563,814	17,080	15,073	△ 102,251



## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,081,013	23,870,562	52,041,265	△ 56,784	225,970
純経常行政コスト	△ 16,401,591			△ 16,401,591	
一般財源					
地方税	2,264,774			2,264,774	
地方交付税	8,532,335			8,532,335	
その他行政コスト充当財源	1,528,003			1,528,003	
補助金等受入	6,066,374	666,502		5,399,872	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,715			△ 2,715	
災害損失	△ 89,685			△ 89,685	
投資損失	△ 86,604			△ 86,604	
退職手当引当金戻入	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			284,537	△ 284,537	
公共資産処分による財源増			△ 17,548	17,548	
貸付金・出資金等への財源投入			742,787	△ 742,787	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 266,621	266,621	
減価償却による財源増		△ 1,147,812	△ 2,786,899	3,934,711	
地方債償還に伴う財源振替			2,528,011	△ 2,528,011	
出資の受入・新規設立	47,258			47,258	
資産評価替えによる変動額	△ 77,552				△ 77,552
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	77,861,610	23,389,252	52,525,532	1,798,408	148,418

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,565,290
物件費	3,905,330
社会保障給付	2,605,956
補助金等	6,887,684
支払利息	563,814
その他支出	275,566
支出合計	17,803,640
地方税	2,267,316
地方交付税	8,532,335
国県補助金等	5,353,023
使用料・手数料	1,095,304
分担金・負担金・寄附金	2,416,881
保険料	1,162,663
事業収入	641,239
諸収入	726,779
地方債発行額	880,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	284,118
その他収入	481,704
収入合計	23,842,262
経常的収支額	6,038,622
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,523,350
公共資産整備補助金等支出	265,457
支出合計	3,788,807
国県補助金等	593,326
地方債発行額	1,325,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,708
その他収入	0
収入合計	1,969,834
公共資産整備収支額	△ 1,818,973
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	290,660
基金積立額	716,311
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,470,935
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	321,634
支出合計	3,819,540
国県補助金等	151,444
貸付金回収額	304,012
基金取崩額	0
地方債発行額	171,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,779
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	680,235
投資・財務的収支額	△ 3,139,305
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,080,344
期首資金残高	3,220,673
期末資金残高	4,301,017

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,328,922	①普通会計地方債	16,817,236
②教育	15,671,121	②公営事業地方債	8,526,438
③福祉	1,635,204	地方公共団体計	25,343,674
④環境衛生	10,193,989	(2) 関係団体	
⑤産業振興	20,238,374	①一部事務組合・広域連合地方債	23,268
⑥消防	1,023,624	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,828,632	③第三セクター等長期借入金	100,813
⑧収益事業	0	関係団体計	124,081
⑨その他	0	(3) 長期未払金	595,120
有形固定資産計	100,919,866	(4) 引当金	4,184,000
(2) 無形固定資産	4,116	(うち退職手当等引当金)	4,076,184
(3) 売却可能資産	63,624	(うちその他の引当金)	107,816
公共資産合計	100,987,606	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	30,246,875
(1) 投資及び出資金	1,275,980	2 流動負債	
(2) 貸付金	442,396	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,872,423	①地方公共団体	2,470,817
(4) 長期延滞債権	311,146	②関係団体	0
(5) その他	1,078	翌年度償還予定額計	2,470,817
(6) 回収不能見込額	△ 45,338	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,857,685	(3) 未払金	280,345
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	76,499
(1) 資金	4,900,488	(5) 賞与引当金	170,073
(2) 未収金	366,440	(6) その他	62,373
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,060,107
(4) その他	13,420	負債合計	33,306,982
(5) 回収不能見込額	△ 7,374	純資産合計	77,811,283
流動資産合計	5,272,974	負債及び純資産合計	111,118,265
4 繰延勘定			
資産合計	111,118,265		

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,900,328	14.7%	214,270	401,565	364,505	318,209	864,996	316,070	1,291,675	129,038		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 323,184	-1.2%	△ 6,090	△ 19,192	△ 14,071	△ 6,906	△ 16,565	△ 14,684	△ 244,334	△ 1,342		0	
	(3)賞与引当金繰入額	173,534	0.7%	8,100	23,809	21,270	12,945	21,450	17,445	60,867	7,648		0	
	小計	3,750,678	14.1%	216,280	406,182	371,704	324,248	869,881	318,831	1,108,208	135,344		0	
2	(1)物件費	4,189,226	15.8%	517,984	710,257	404,243	863,581	1,285,715	63,248	338,920	5,271		7	
	(2)維持補修費	353,770	1.3%	241,714	28,304	2,685	48,483	27,690	562	4,332	0			
	(3)減価償却費	3,958,213	14.9%	1,255,989	438,752	111,890	505,360	1,293,309	43,086	309,827	0			
	小計	8,501,209	32.0%	2,015,687	1,177,313	518,818	1,417,424	2,606,714	106,896	653,079	5,271	0	7	
3	(1)社会保障給付	6,151,008	23.2%		21,163	6,126,676	3,169							
	(2)補助金等	6,854,461	25.8%	12,649	77,171	6,263,848	38,262	321,790	31,945	107,667	1,129		0	
	(3)他会計等への支出額	290,832	1.1%	29,847	12,122	142,826	28,268	55,662	5,018	16,912	177		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	249,001	0.9%	7,350	4,923	10,293	0	223,107	0	3,328	0		0	
	小計	13,545,302	51.1%	49,846	115,379	12,543,643	69,699	600,559	36,963	127,907	1,306		0	
4	(1)支払利息	566,141	2.1%								566,141			
	(2)回収不能見込計上額	17,135	0.1%									17,135		
	(3)その他行政コスト	149,877	0.6%	456	0	51,876	2,505	16,913	0	0	0		78,127	
	小計	733,153	2.8%	456	0	51,876	2,505	16,913	0	0	566,141	17,135	78,127	
経常行政コスト a				2,282,269	1,698,874	13,486,041	1,813,876	4,094,067	462,690	1,889,194	141,921	566,141	17,135	78,134
(構成比率)				8.6%	6.4%	50.8%	6.8%	15.4%	1.7%	7.1%	0.5%	2.1%	0.1%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,216,786		469,319	28,814	2,594	111,518	203,753	484	291,875	0	0	58,502	49,927	
2	分担金・負担金・寄附金	4,472,185		27,728	3,211	4,372,664	452	7,754	200	7,852	0	0	0	52,324	
3	保険料	1,172,765				1,172,765									
4	事業収益	1,977,882		24,500	0	15,535	697,647	1,240,200	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	94,131		38,289	0	25,719	20,612	9,511	0	0	0		0		
経常収益合計 b		8,933,749		559,836	32,025	5,589,277	830,229	1,461,218	684	299,727	0	0	58,502	102,251	
b/a		33.7%		24.5%	1.9%	41.4%	45.8%	35.7%	0.1%	15.9%	0.0%	0.0%	74.9%		
(差引)純経常行政コスト a-b		17,596,593		1,722,433	1,666,849	7,896,764	983,647	2,632,849	462,006	1,589,467	141,921	566,141	17,135	19,632	△ 102,251

## 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,819,297	25,024,198	52,488,471	240,200	△ 2,159,542	225,970
純経常行政コスト	△ 17,596,593				△ 17,596,593	
一般財源						
地方税	2,264,774				2,264,774	
地方交付税	8,532,335				8,532,335	
その他行政コスト充当財源	1,528,204				1,528,204	
補助金等受入	7,642,689	666,502			6,976,187	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,715				△ 2,715	
災害損失	△ 89,685				△ 89,685	
投資損失	△ 86,604				△ 86,604	
退職手当引当金戻入	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			301,493		△ 301,493	
公共資産処分による財源増			△ 17,548		17,548	
貸付金・出資金等への財源投入		27,911	742,832		△ 770,743	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 27,295	△ 266,621		293,916	
減価償却による財源増		△ 1,147,812	△ 2,815,520		3,963,332	
地方債償還に伴う財源振替			2,528,304		△ 2,528,304	
出資の受入・新規設立	47,258				47,258	
資産評価替えによる変動額	△ 77,552					△ 77,552
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 170,125	169	△ 72		△ 170,222	
期末純資産残高	77,811,283	24,543,673	52,961,339	240,200	△ 82,347	148,418

## 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,462,643
物件費	4,282,187
社会保障給付	6,151,008
補助金等	6,854,461
支払利息	566,141
その他支出	354,864
支出合計	22,671,304
地方税	2,267,316
地方交付税	8,532,335
国県補助金等	6,929,338
使用料・手数料	1,214,878
分担金・負担金・寄附金	4,474,569
保険料	1,162,663
事業収入	1,897,445
諸収入	738,200
地方債発行額	904,462
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	311,722
その他収入	486,708
収入合計	28,919,636
経常的収支額	6,248,332

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,540,449
公共資産整備補助金等支出	265,457
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	399
支出合計	3,806,305
国県補助金等	593,326
地方債発行額	1,325,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,708
その他収入	0
収入合計	1,969,834
公共資産整備収支額	△ 1,836,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	290,660
基金積立額	881,086
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,471,228
長期借入金返済額	19,003
短期借入金減少額	3,000
収益事業純支出	0
その他支出	372,991
支出合計	4,057,968
国県補助金等	151,444
貸付金回収額	301,512
基金取崩額	35,000
地方債発行額	191,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,779
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	732,735
投資・財務的収支額	△ 3,325,233

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,086,628
期首資金残高	3,815,450
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,590
期末資金残高	4,900,488